

令和3年度学校評価報告書

宮城県多賀城高等学校

1 本年度の重点目標

1 問題発見・解決能力の育成	7 個々の事情に配慮した対処・適切な情報管理
2 聞く力・発表する力の育成	8 立案・実施・検証・修正の一体化
3 知識・技能の習得と理解の深化	9 適切な目標設定と自己分析に基づく改善
4 礼節と人間力を身に付け、高めること	10 防災教育のパイロットスクールとしての成果の発信
5 生徒の自己実現に向けた進路指導の実践	
6 防災・減災の担い手としての資質育成	

2 自己評価結果に対する学校関係者評価

評価分野	評価項目	自己評価		学校関係者評価	
		自己評価結果	改善の方策	自己評価の適切さ	改善策の適切さ
		A 達成している	B おおよそ達成している	C あまり達成していない	D 達成していない
学習指導	①現教育課程の効果的な運用及び新教育課程準備進捗状況	B	新課程に係るシラバス作成、改訂版教務規程等については継続的に検討する必要がある。	A	A
	②SSHに関わる学校設定科目の効果的運用について	B	SSH 2期目の申請に向けて、校務分掌の再編成を行い、更なる研究や検討を進める。	A	A
	③観点別学習評価に係る校内規程の改定について	B	評価を吟味し教科単位及び個人単位でのCheckとActionを行い、次のPlan, Doに繋げる。	A	A
学校関係者評価委員会における意見	コロナ禍の影響で書面決議となった学校関係者評価委員会では、自由記述での評価コメントはなかったが、概ね3項目全てにおいて「達成している」の評価を得ている。				
生徒指導	①「時間遵守、礼儀作法、身だしなみ」に重点を置いた基本的生活習慣の確立について	B	特に靴下については内規の表現を変更し、教員間で共有して指導していく。	A	A
	②ルールを遵守させ、保護者との連携を取りながらのきめ細やかな指導の実施	B	コロナ禍において生活状況が変わり、生徒の生活に影響を与えているので、家庭との連携を密にして指導を充実させていく。	A	A
	③良識ある行動が取れるよう周知し健全な人間形成を促す	B	自転車運転マナー、スマートフォンの使用についての外部指導者を招いた指導機会の確保。	A	A
	④多様な生徒に対する学ぶ意欲を喚起する生徒指導について	B	家庭と連絡を密にすることが必要。情報交換を行うことで早期発見につながり、重大案件になる前に対応していく。	A	A
学校関係者評価委員会における意見	コロナ禍での生活様式が生徒に影響を及ぼしていると考え、生徒に寄り添い、細やかに観察していくことで生徒指導を充実させてもらいたい。				
進路指導	①進路実現に向けた学年毎の取組の充実について	B	学校全体で組織的に指導を行い、担任の負担を軽減していくための努力が必要である。	A	A
	②探究的な活動を活用した組織的な進路指導実践について	B	探究活動のまとめ作業を、進路提出書類の活動履歴等をまとめることに結び付けていく。	A	A
	③教科指導を軸として面談、課外、模試を結び付けた進路指導について	B	ICTを活用したデータ管理や分析手法を活用し、生徒への情報提供を充実させていく。	A	A
	④生徒、保護者、教員を対象に多面的に生徒進路の実現をサポートする取組について	B	オンラインを活用した様々な外部行事が想定されるため、より主体的に参加する姿勢を身に付けさせていく。	A	A
学校関係者評価委員会における意見	コロナ禍の影響で、対面しての指導に制約があると思うが、個別の面談等はやはり重要だと思う。個に応じた指導、個別指導の場を確保し個性を伸ばす教育に取り組んでもらいたい。				
特色ある学校づくり	①学校を挙げてのパイロットスクールとしての防災・減災・伝災教育の実践	B	コロナ禍での制約があるものの、オンライン会議システムの研究、導入を通して、全国の学校・関係機関との交流を継続する。	A	A
	②SSH校としての特色ある科目、授業展開	B	SSH 2期目の申請に向けて、校務分掌の再編成を行い、学校を挙げて組織的に準備を進めていく。	A	A
	③BYODの実践など、ICT機器を活用した学習活動の充実	B	来年度入学生より全員がiPadを購入するなど、教育環境の充実に向けて絶えず新たな取り組みを実施している。	A	A
学校関係者評価委員会における意見	本校の先進的な取組について、第1回評議員会の席上では肯定的な評価の発言を頂いている。				

3 次年度の課題と改善方策

次年度の課題	改善方策
① 学校のニーズに応じた柔軟かつ迅速な学校経営を実践する	校務分掌の見直し、学校主催行事の時期の検討等を行うことで、組織的に教育効果、効率化を意識した学校経営を実践していく。
② 先手管理の生徒指導を実践する	初期対応を重視しながら、いじめ問題対策委員会等の組織的取組を積極的に展開し、早期発見・早期解決に結び付くよう取り組む。
③ 働きやすい、学びやすい教育環境づくりの推進	今年度は、学校の電話機を交換し、電話対応についての負担軽減を図った。次年度もBYODの推進、オンライン学習環境の充実を継続して進めていく。